



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メイテック

コード番号 9744 URL <https://www.meitec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 秀世

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 上村 正人 TEL 050-3033-0945

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	78,936	10.4	9,562	26.7	9,667	27.2	6,492	29.4
2021年3月期第3四半期	71,487	△4.9	7,546	△23.5	7,598	△23.3	5,016	△25.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,689百万円 (28.3%) 2021年3月期第3四半期 5,212百万円 (△24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	238.98	—
2021年3月期第3四半期	182.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	73,695	42,752	58.0
2021年3月期	75,038	44,472	59.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 42,752百万円 2021年3月期 44,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	68.50	—	115.50	184.00
2022年3月期	—	78.50	—		
2022年3月期(予想)				107.00	185.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	10.7	12,300	20.2	12,500	21.3	8,400	19.5	308.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	28,600,000株	2021年3月期	28,600,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,850,337株	2021年3月期	1,390,253株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	27,166,075株	2021年3月期3Q	27,563,788株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。